

法人単位貸借対照表
平成27年3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	372,162,780	371,255,975	906,805	流 動 負 債	48,903,908	47,637,357	1,266,551
現金預金	289,661,234	286,902,663	2,758,571	事業未払金	11,283,863	10,406,474	877,389
事業未収金	81,966,828	83,060,640	-1,093,812	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,000,000	15,000,000	0
立替金	63,382	350,000	-286,618	1年以内返済予定 リース債務	904,356	0	904,356
前払費用	471,336	942,672	-471,336	預り金	27,597	17,597	10,000
固 定 資 産	1,108,208,637	1,104,336,793	3,871,844	仮受金	4,528,264	4,924,991	-396,727
基 本 財 産	495,366,198	510,759,952	-15,393,754	賞与引当金	17,159,828	17,288,295	-128,467
土地	80,399,765	80,399,765	0	固 定 負 債	18,418,574	30,573,000	-12,154,426
建物	414,966,433	430,360,187	-15,393,754	設備資金借入金	15,000,000	30,000,000	-15,000,000
その他の固定資産	612,842,439	593,576,841	19,265,598	リース債務	2,788,431	0	2,788,431
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	630,143	573,000	57,143
構築物	987,812	1,079,687	-91,875	負債の部合計	67,322,482	78,210,357	-10,887,875
機械及び装置	179,946	413,169	-233,223	純資産の部			
車輛運搬具	9	469,878	-469,869	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
器具及び備品	2,477,201	3,109,423	-632,222	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
権利	235,584	235,584	0	国庫補助金等特別 積立金	221,283,410	232,896,112	-11,612,702
無形リース資産	3,692,787	0	3,692,787	国庫補助金等特別 積立金	221,283,410	232,896,112	-11,612,702
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	560,500,000	543,500,000	17,000,000
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
建設積立資産	470,500,000	453,500,000	17,000,000	設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
				建設積立金	470,500,000	453,500,000	17,000,000
				次期繰越活動増減 差額	234,579,463	224,300,237	10,279,226
				次期繰越活動増 減差額	234,579,463	224,300,237	10,279,226
				(うち当期活動増 減差額)	27,279,226	18,016,253	9,262,973
				純 資 産 の 部 合 計	1,413,048,935	1,397,382,411	15,666,524
資産の部合計	1,480,371,417	1,475,592,768	4,778,649	負 債 及 び 純 資 産の部合計	1,480,371,417	1,475,592,768	4,778,649

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給与引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・恵風苑拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	430,360,187	5,184,000	20,577,754	414,966,433
土 地	80,399,765	0	0	80,399,765
合 計	510,759,952	5,184,000	20,577,754	495,366,198

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	414,966,433円
計	414,966,433円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	30,000,000円
計	30,000,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,157,911,969	742,945,536	414,966,433
構築物	6,670,800	5,682,988	987,812
機械及び装置	37,982,600	37,802,654	179,946
車両運搬具	30,071,274	30,071,265	9
器具及び備品	44,123,199	41,645,998	2,477,201
合 計	1,276,759,842	858,148,441	418,611,401

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

9. 関連当事者と取引内容
該当ありません。

10. 重要な偶発債務
該当ありません。

11. 重要な後発事象
該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。

恵風苑拠点区分貸借対照表

平成27年3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	372,162,780	371,255,975	906,805	流動負債	48,903,908	47,637,357	1,266,551
現金預金	289,661,234	286,902,663	2,758,571	事業未払金	11,283,863	10,406,474	877,389
事業未収金	81,966,828	83,060,640	-1,093,812	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,000,000	15,000,000	0
立替金	63,382	350,000	-286,618	1年以内返済予定 リース債務	904,356	0	904,356
前払費用	471,336	942,672	-471,336	預り金	27,597	17,597	10,000
固定資産	1,108,208,637	1,104,336,793	3,871,844	仮受金	4,528,264	4,924,991	-396,727
基本財産	495,366,198	510,759,952	-15,393,754	賞与引当金	17,159,828	17,288,295	-128,467
土地	80,399,765	80,399,765	0	固定負債	18,418,574	30,573,000	-12,154,426
建物	414,966,433	430,360,187	-15,393,754	設備資金借入金	15,000,000	30,000,000	-15,000,000
その他の固定資産	612,842,439	593,576,841	19,265,598	リース債務	2,788,431	0	2,788,431
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	630,143	573,000	57,143
構築物	987,812	1,079,687	-91,875	負債の部合計	67,322,482	78,210,357	-10,887,875
機械及び装置	179,946	413,169	-233,223				
車両運搬具	9	469,878	-469,869				
器具及び備品	2,477,201	3,109,423	-632,222	純資産の部			
権利	235,584	235,584	0	基本金	396,686,062	396,686,062	0
無形リース資産	3,692,787	0	3,692,787	基本金	396,686,062	396,686,062	0
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	国庫補助金等特別 積立金	221,283,410	232,896,112	-11,612,702
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	国庫補助金等特別 積立金	221,283,410	232,896,112	-11,612,702
建設積立資産	470,500,000	453,500,000	17,000,000	その他の積立金	560,500,000	543,500,000	17,000,000
				修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
				設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
				建設積立金	470,500,000	453,500,000	17,000,000
				次期繰越活動増減 差額	234,579,463	224,300,237	10,279,226
				次期繰越活動増 減差額	234,579,463	224,300,237	10,279,226
				(うち当期活動増 減差額)	27,279,226	18,016,253	9,262,973
				純資産の部合計	1,413,048,935	1,397,382,411	15,666,524
資産の部合計	1,480,371,417	1,475,592,768	4,778,649	負債及び純資 産の部合計	1,480,371,417	1,475,592,768	4,778,649

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給与引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 拠点が作成する財務諸表等、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

- (1) 恵風苑拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)は省略しています。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	430,360,187	5,184,000	20,577,754	414,966,433
土 地	80,399,765	0	0	80,399,765
合 計	510,759,952	5,184,000	20,577,754	495,366,198

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	414,966,433円
計	414,966,433円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	30,000,000円
計	30,000,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,157,911,969	742,945,536	414,966,433
構築物	6,670,800	5,682,988	987,812
機械及び装置	37,982,600	37,802,654	179,946
車両運搬具	30,071,274	30,071,265	9
器具及び備品	44,123,199	41,645,998	2,477,201
合計	1,276,759,842	858,148,441	418,611,401

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。